

# 横浜市消費生活総合センター

## 指定管理者の応募様式集

- 1 提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。
- 2 用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。
- 3 提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、原本1部、写しを2部提出してください。なお、写しの書類のうち1部はファイル綴りとし、1部についてはステープラー等で留めず、クリップ留めし、インデックスを付さずに提出してください。
- 4 事業計画書（様式3）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

団体名		
確認欄	提出書類名	インデックス番号
<input type="checkbox"/>	ア 指定申請書（第1号様式）	1
<input type="checkbox"/>	イ 質問書（様式2） *質問事項は様式一枚につき一問とします。	2
<input type="checkbox"/>	ウ 事業計画書、提案書（様式3） *各様式一枚に収まらない場合は適宜枚数を増やしてください。	3
<input type="checkbox"/>	エ 指定管理料提案書及び収支予算書（様式4）	4
<input type="checkbox"/>	オ 団体の概要（様式5）	5
<input type="checkbox"/>	カー1 申請団体役員名簿（様式6-1）	6-1
<input type="checkbox"/>	カー2 県警照会用エクセルファイル（データによる提出）	6-2
<input type="checkbox"/>	キ 欠格事項に該当しない宣誓書（様式7）	7
<input type="checkbox"/>	ク 寄附行為	8
<input type="checkbox"/>	ケ 法人の登記事項証明書	9
<input type="checkbox"/>	コ 平成22年度の収支予算書及び事業計画書並びに平成21年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）	10
<input type="checkbox"/>	サ 直近3か年の事業年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書等	11
<input type="checkbox"/>	シ 税務署発行の納税証明書「その3の3」（直近5か年の事業年度の法人税・消費税及び地方消費税の納税証明書になります。）	12
<input type="checkbox"/>	ス 横浜市税の納税状況調査の同意書（様式8）	13

<input type="checkbox"/>	セ 直近2か年の事業年度の労働保険料の納付証明書（労働局または労働基準監督署による納付証明書）	14
<input type="checkbox"/>	ソ 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等）	15
<input type="checkbox"/>	タ 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの	16
<input type="checkbox"/>	辞退届（様式9）	—

第1号様式（第3条の2第1項）

指 定 申 請 書

平成 年 月 日

（申請先）  
横浜市長

所在地  
申請者 団体名  
代表者氏名

横浜市消費生活総合センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

（注意）申請に際しては、次の書類を添付してください。

- （1）事業計画書
- （2）定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- （3）法人にあっては、当該法人の登記簿謄本
- （4）指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書
- （5）当該センターの管理に関する業務の収支予算書
- （6）その他市長が必要と認める書類

様式 2

質 問 書

平成 年 月 日

団体名  
所在地  
担当者氏名  
所属・職名  
電話番号  
FAX 番号

「横浜市消費生活総合センター指定管理者応募」について、次のとおり質問事項を提出します。

質問内容

項目	(応募書類又は資料名・ページ・項目)
内容	

注：質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

※電子メールに添付して送付される場合は、開封確認等で着信を確認してください。

様式 3

事業計画書

平成 年 月 日

横浜市長

所在地  
団体名  
代表者氏名

印

【事業計画】

- 1－(2) センター運営にあたっての基本方針（様式 3－A）
- 1－(3) 第 1 期指定管理の実績（様式 3－B）
- 2－(1) 職員の確保、配置及び育成（様式 3－C）
- 3－(1) 事業概要、取組内容（様式 3－D）
- 3－(2) 事業の具体的な提案（様式 3－E）
- 4－(1) 施設の及び設備の維持保全及び管理・運営への提案（様式 3－F）
- 4－(2) 個人情報保護・情報公開への取組（様式 3－G）

様式 3 - A

1-(2) センター運営にあたっての基本方針

(評価項目)

ア 運営にあたっての基本方針

イ 経営方針 (収入確保や効率的な経営方針)

団 体 名

様式 3 - B

1-(3) 第 1 期指定管理の実績報告書

ア 5年間の指定管理業務における実績・成果

イ 平成 19 年度実施のセンター指定管理者評価委員会による評価結果報告書を受けての改善状況

団 体 名

様式 3 - C

2-(1) 職員の確保、配置及び育成

(評価項目)

ア 人材育成方針

イ 専門性の確保

団 体 名



様式 3-D

3-(1) 事業概要、取組内容

(評価項目)

- ア 事業の達成目標及び実施方針
- イ 消費者啓発、消費者活動支援、消費者被害救済のための取組み
- ウ 消費者被害の未然防止、拡大防止に向けた取組み
- エ 施設の機能を活用した事業の展開
- オ 市民利用を促進するための取組み
- カ 利用者ニーズの把握と事業等への反映
- キ 利用者の要望や苦情への対応

団 体 名

様式 3 - E

3-(2) 事業の具体的な提案

(評価項目)

- ア 指定期間（平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間）に実施する事業計画
- イ 各年度の具体的な事業計画（指定期間中の事業の連続性や発展性を踏まえた具体的事業）

団 体 名

様式 3 - F

4-(1) 施設及び設備の維持保全及び管理・運営への提案

(評価項目)

- ア 施設及び設備の維持保全・管理方針
- イ 施設運営にかかる提案（開館時間や休館日、利用料金の設定）
- ウ 事業・業務を効率的に実施していくための工夫

【利用料金の設定】

種 別	設 定 金 額	1 日 (参考上限額)	
		平 日	平日以外の日
第 1 会議室		4,000 円	3,200 円
第 2 会議室		4,000	3,200
第 3 会議室		7,000	5,600

※網掛けの部分は、変更できません。

団 体 名

様式 3 - G

4-(2) 個人情報保護・情報公開への取組

(評価項目)

- ア 個人情報保護に関する方針、取組み
- イ 情報公開に関する方針、取組み

団 体 名

様式 4

## 指定管理料提案書及び収支予算書

1 指定管理料提案額

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	指定期間合計
提案額 (税込)						

2 収支予算書

(1) 収入

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
指定管理 料(提案額)					
利 用 料 金 収 入					
事 業 収 入					
その他の 収 入					
収入合計					

(2) 支出

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人 件 費					
施設維持 管 理 費					
事 務 費					
啓 発 事 業 費					
相 談 事 業 費					
租 税 公 課 等					
支出合計					

## 2 収支予算書内訳（支出の部）

項 目	金額及び説明（単位：千円）	備 考
<b>人件費</b> 職員給与、アルバイト賃金、社会保険料等		
<b>施設維持管理費</b> 光熱水費、保守管理・清掃費、施設・設備修繕費等		
<b>事務費</b> 消耗品費、旅費交通費、備品費、通信運搬費、保険料、機器リース料、一般事務経費等		
<b>啓発事業費</b>		
<b>相談事業費</b>		
<b>租税公課等</b> 消費税、法人税等		

様式 5

## 団体の概要

(平成 年 月現在)

(ふりがな) 団体名	( )			
所在地	〒			
	※法人にあつては登記簿上の本店所在地を、任意団体にあつては代表者の住所をご記入ください (市税納付状況調査(様式8同意書による)に使用します)。			
設立年月日	年	月		
沿革				
事業内容等				
財政状況 (※直近3 か年の事業 年度分)	年 度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期収支差額			
	次期繰越収支差額			
連絡担当者	【氏名】		【所属】	
	【電話】		【F A X】	
	【E-mail】			
特記事項				

本様式とあわせて、県警照会様式(エクセルファイル)の提出も必要なため、エクセル入力により本様式が自動出力されるエクセルファイル(別途送付)を使用してください。

様式 6 - 1

## 横浜市消費生活総合センター 指定管理者申請書類 (申請団体役員名簿)

公の施設	
所在地	

団体名 (商号又は名称)	( )
住所	

役職	氏名	フリガナ	性別	住所	生年月日

指定管理者の資格要件に規定する「暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体でないこと」を確認するため、横浜市が神奈川県警察本部に対して調査・照会資料として使用することに同意いたします。

平成 年 月 日

所在地：

団体名：

代表者氏名：





様式 7

## 欠格事項に該当しないことの宣誓書

平成 年 月 日

横 浜 市 長

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

印

当団体は、以下に規定する横浜市消費生活総合センター指定管理者の応募資格の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

### 《欠格事項》

- 1 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税又は労働保険料を滞納している者
- 2 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中の者
- 3 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定の取消を受けている者
- 4 地方自治法施行令第167条の4の規定により、本市における入札参加を制限されている者
- 5 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与している者
- 6 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体  
なお、神奈川県警察本部への調査・照会用資料として、「申請団体役員名簿」（様式6）を提出してください。
- 7 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けている者（受けている者であって、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みである場合は除く）

## 横浜市税の納税状況調査の同意書

平成 年 月 日

横浜市 長

所在地  
 団体名  
 代表者氏名

⑩

<横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が  
 上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください>  
 通知等送付先

当団体は、横浜市消費生活総合センターの指定管理者として応募するにあたり、指定管理者選定時及び、指定管理者に選定された場合、指定期間内に毎年 1 回、横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

- (1) 市民税・県民税（特別徴収分）
- (2) 市民税・県民税（普通徴収分）
- (3) 法人市民税
- (4) 事業所税
- (5) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- (6) 固定資産税（償却資産）
- (7) 軽自動車税

<該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください>

### ■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）

※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

<b>申告区</b> ※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
<b>法人番号</b> ※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」）	

### ■横浜市事業所税 賦課コード

※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。（資産割：市内の事業所床面積の合計が 1,000m<sup>2</sup> 以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が 100 人以下であるときは課税されません。） ※県の事業税ではありません。

<b>申告区</b> ※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
<b>整理番号</b> ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」）	

様式 9

辞 退 届

平成 年 月 日

横 浜 市 長

所 在 地  
団 体 名  
代 表 者 氏 名

㊟

横浜市消費生活総合センターの指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

氏 名 <small>ふり がな</small>			
部署・職名			
電話番号		ファックス	
電子メール			